

株式会社大林組
2024年3月期 決算説明会

PRIME 1802



MAKE BEYOND

つくるを拓く

本日お伝えしたいこと



業績の回復

中期経営計画2022 追補

株式会社大林組 2024年3月期 決算説明資料

PRIME 1802

2024年5月14日



OBUYASHI

MAKE BEYOND

つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2024年3月期業績

- 2024年3月期業績 サマリー
- 連結 BS
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因
- 連結／単体 受注高

2

2025年3月期業績予想

- 2025年3月期業績予想 サマリー
- 連結／単体 PL(見通し)
- 連結営業利益の増減要因(見通し)
- 連結／単体 受注高(見通し)

3

事業別の概況

- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結 / 単体 比較

4

政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

1

2024年3月期業績

- 2024年3月期業績 サマリー
- 連結 BS
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因
- 連結／単体 受注高

2024年3月期業績 サマリー

連結
自己資本

1兆1,516億円

前期比 +1,545億円 (+15.5%)

政策保有株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前期末から大幅に増加

連結
有利子負債

3,238億円

前期比 △140億円 (△4.2%)

株価の上昇によりその他有価証券が大幅に増加した影響を除けば、投下資本額は2023年3月期と同等程度となった結果として、有利子負債も同規模を維持

ROIC

3.8 %

前期比 △1.1pt

国内建設事業ROICが低下し、全社ROICを押し下げ

ROE

7.0 %

前期比 △1.0pt

国内建築事業の利益低下により、政策保有株式売却の進捗があったものの、ROEは7.0%に低下

2024年3月期業績 サマリー



連結売上高

2兆3,251億円

前期比 +3,412億円 (+17.2%)
計画比 +451億円 (+2.0%)手持ち工事は建築・土木ともに順調な進捗
海外建設事業においては為替も影響

連結営業利益

793億円

前期比 △144億円 (△15.4%)
計画比 +53億円 (+7.3%)国内建築や海外土木子会社における引当
計上も、国内土木や海外建築子会社における
利益改善がカバー

当期純利益

750億円

前期比 △26億円 (△3.4%)
計画比 +160億円 (+27.2%)政策保有株式の売却により、
計画値の590億円を大幅に上回る着地

連結受注高

2兆5,130億円

前期比 +2,907億円 (+13.1%)
計画比 +3,780億円 (+17.7%)国内製造業を中心とした旺盛な需要や物価
上昇分の追加獲得等により受注高を上積み

連結 BS



- 施工高の増に伴う工事関連資産の増加および株価上昇の影響によるその他有価証券の増加により、総資産は増加
- 工事進捗に伴い支出が先行したことや、投資が進捗したことなどから、現金預金残高は減少

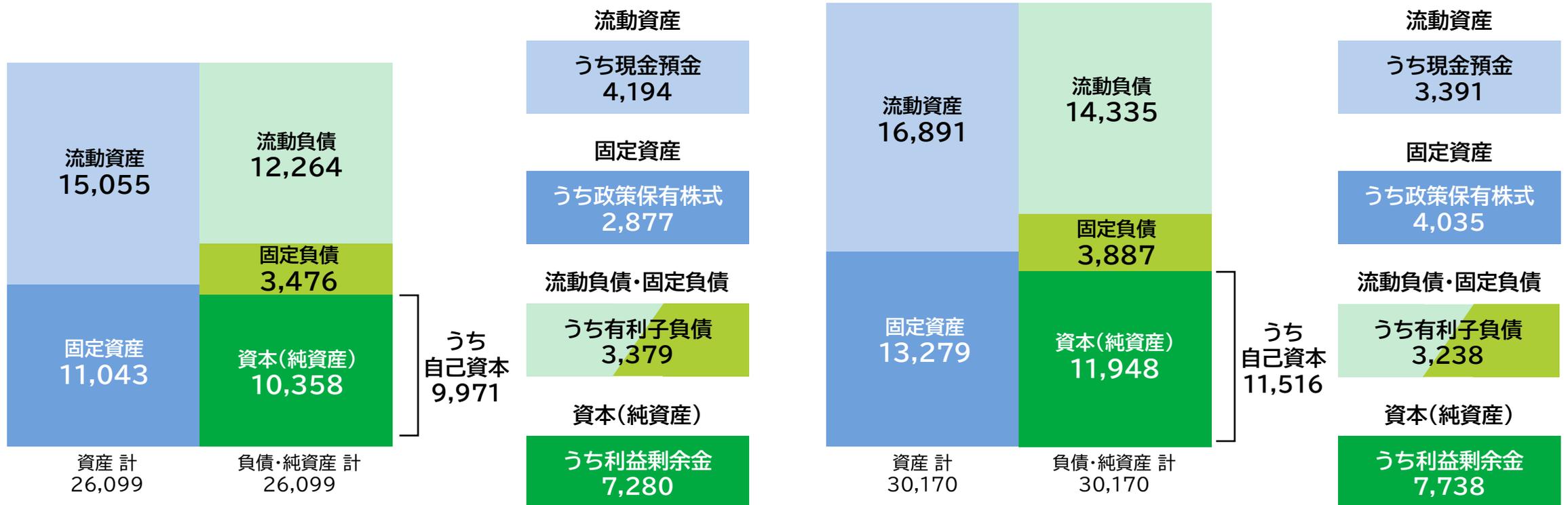
2022年度実績

(単位:億円)



2023年度実績

(単位:億円)



連結 / 単体 PL



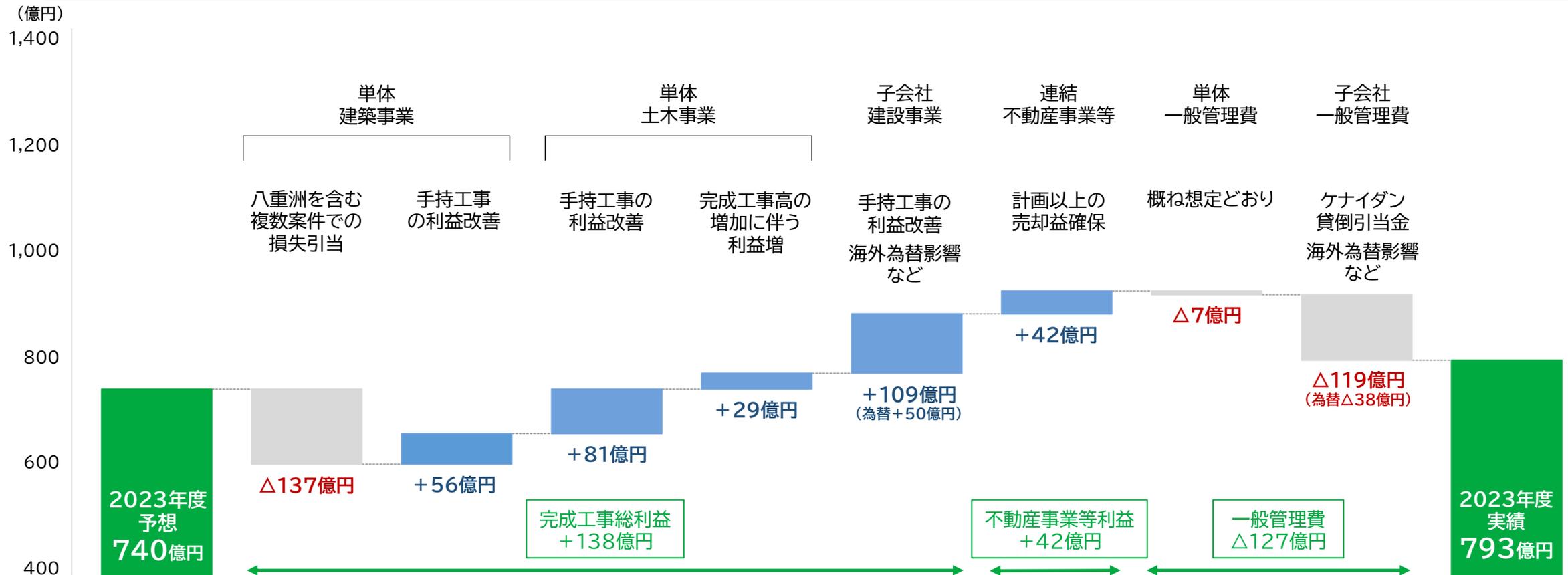
(単位:億円)

		連結		
		2022年度 実績 A	2023年度 実績 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	14,003	17,220	+3,216
	土木	4,473	4,847	+373
	計	18,476	22,067	+3,590
不動産事業等売上高		1,362	1,183	△178
売上高		19,838	23,251	+3,412
完成工事総利益	建築	% -	% -	-
	土木	-	-	-
	計	9.6	8.6	+109
不動産事業等総利益		28.4	26.0	△79
売上総利益		10.9	9.4	+30
販売費及び一般管理費		6.2	6.0	+174
営業利益		4.7	3.4	△144
経常利益		5.1	3.9	△92
親会社株主に帰属する 当期純利益		3.9	3.2	△26

		単体			
		2022年度 実績 C	2023年度 実績 D	増減額 D-C	
		10,515	12,402	+1,886	
		2,965	3,156	+190	
		13,481	15,558	+2,077	
		389	263	△125	
		13,870	15,821	+1,951	
%	8.3	878	% 6.3	783	△94
	15.3	453	15.4	485	+32
	9.9	1,331	8.2	1,269	△61
	34.4	133	19.7	51	△81
	10.6	1,464	8.3	1,321	△143
	6.3	865	5.6	887	+22
	4.3	599	2.7	433	△166
	5.1	711	3.5	554	△157
	4.5	625	3.1	496	△129

連結営業利益の増減要因

- 単体国内建築での八重洲を含む複数案件での損失引当や海外土木子会社での貸倒引当による一般管理費増などが発生した一方、単体国内土木や海外建築子会社での手持工事の大幅な利益改善などにより、予想を上回る793億円に



連結 / 単体 受注高

(単位:億円)

			連結			単体		
			2022年度 実績 A	2023年度 実績 B	増減額 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	11,242	12,369	+1,127	10,931	11,948	+1,017
		海外	4,885	5,203	+317	189	37	△151
		計	16,128	17,573	+1,444	11,120	11,985	+865
	土木	国内	3,607	4,231	+624	2,801	3,280	+479
		海外	1,338	1,745	+407	628	485	△143
		計	4,945	5,977	+1,031	3,429	3,766	+336
	計	国内	14,849	16,601	+1,751	13,732	15,229	+1,496
		海外	6,224	6,949	+725	817	522	△294
		計	21,073	23,550	+2,476	14,549	15,751	+1,202
不動産事業等			1,149	1,580	+431	389	263	△125
合計			22,222	25,130	+2,907	14,938	16,015	+1,076

2

2025年3月期業績予想

- 2025年3月期業績予想 サマリー
- 連結／単体PL(見通し)
- 連結営業利益の増減要因(見通し)
- 連結／単体 受注高(見通し)

2025年3月期業績予想 サマリー



連結
自己資本

1兆1,470億円

前期比 △46億円 (△0.4%)

追加還元による株主資本の減少や株価変動によるその他有価証券評価差額金の増減等、現時点で未確定の要素は加味していない値(※)

連結
有利子負債

4,000億円

前期比 +761億円 (+23.5%)

不動産事業等への投資や工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いを資金調達で賄う計画としており、大幅に増加

ROIC

4.2 %

前期比 +0.4pt

受注時採算改善等により国内建設事業ROICが向上、全社ROICを押し上げ

ROE

7.6 %

前期比 +0.6pt

利益改善に伴いROEも改善する見通し今後も、資本効率を意識した経営を徹底

(※)2024年3月期末自己資本額に当期純利益予想額、期末・中間配当予想額及び業績予想に織込んだ政策保有株式売却に伴うその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

2025年3月期業績予想 サマリー



連結売上高

2兆5,100億円

前期比 +1,848億円 (+7.9%)

前年度買収したMWH社の連結子会社化により、1,000億円超の大幅増

連結営業利益

930億円

前期比 +136億円 (+17.2%)

国内建築での前期損失の反動、完成工事高の増加、工事採算の改善等により大幅な利益回復を見込む

当期純利益

870億円

前期比 +119億円 (+15.9%)

営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却も計画どおり着実に実行

連結受注高

2兆5,200億円

前期比 +69億円 (+0.3%)

国内建築を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、前年度並みの高水準を維持

連結 / 単体 PL(見通し)

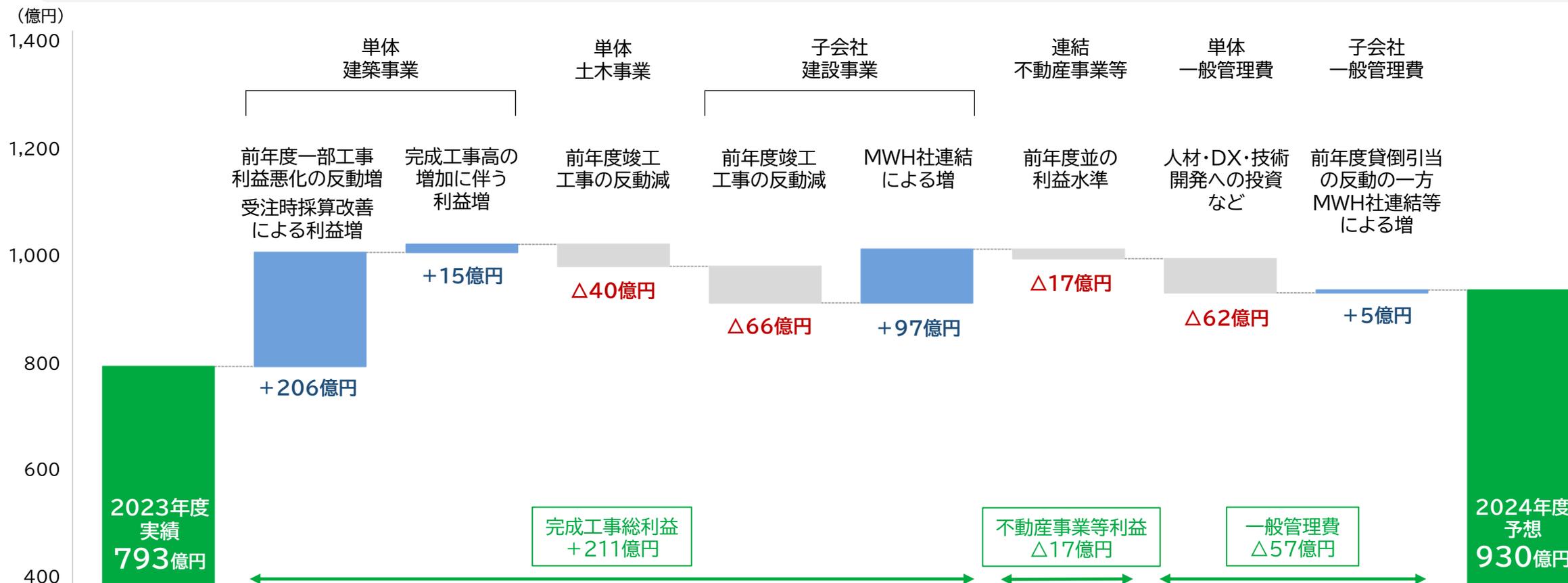


(単位:億円)

		連結			単体					
		2023年度 実績 A	2024年度 見通し B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 見通し D	増減額 D-C			
完成工事高	建築	17,220	17,700	+479	12,402	12,650	+247			
	土木	4,847	6,050	+1,202	3,156	3,200	+43			
	計	22,067	23,750	+1,682	15,558	15,850	+291			
不動産事業等売上高		1,183	1,350	+166	263	250	△13			
売上高		23,251	25,100	+1,848	15,821	16,100	+278			
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	6.3	783	7.9	1,005	+221
	土木	-	-	-	-	15.4	485	13.9	445	△40
	計	8.6	1,888	8.8	2,100	8.2	1,269	9.1	1,450	+180
不動産事業等総利益		26.0	307	21.5	290	19.7	51	14.0	35	△16
売上総利益		9.4	2,196	9.5	2,390	8.3	1,321	9.2	1,485	+163
販売費及び一般管理費		6.0	1,402	5.8	1,460	5.6	887	5.9	950	+62
営業利益		3.4	793	3.7	930	2.7	433	3.3	535	+101
経常利益		3.9	915	3.9	980	3.5	554	3.9	635	+80
親会社株主に帰属する 当期純利益		3.2	750	3.5	870	3.1	496	4.2	680	+183

連結営業利益の増減要因(見通し)

- 成長投資の進捗により単体一般管理費が増加する一方、国内建築での前期損失の反動や、前年度買収したMWH社の連結子会社化などにより大幅な利益回復を見込む



連結 / 単体 受注高(見通し)

(単位:億円)

			連結			単体		
			2023年度 実績 A	2024年度 見通し B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 見通し D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	12,369	13,550	+1,180	11,948	13,000	+1,051
		海外	5,203	3,400	△1,803	37	100	+62
		計	17,573	16,950	△623	11,985	13,100	+1,114
	土木	国内	4,231	3,800	△431	3,280	2,950	△330
		海外	1,745	3,250	+1,504	485	450	△35
		計	5,977	7,050	+1,072	3,766	3,400	△366
	計	国内	16,601	17,350	+748	15,229	15,950	+720
		海外	6,949	6,650	△299	522	550	+27
		計	23,550	24,000	+449	15,751	16,500	+748
不動産事業等			1,580	1,200	△380	263	250	△13
合計			25,130	25,200	+69	16,015	16,750	+734

3

事業別の概況

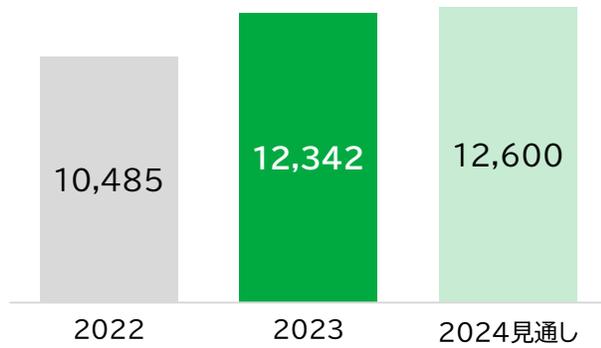
- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結 / 単体 比較

国内建築事業(単体)

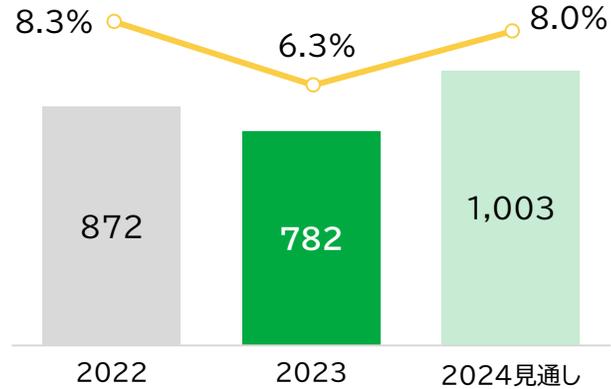


(単位:億円)

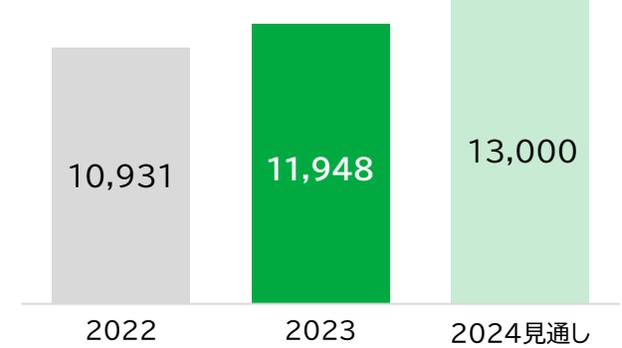
完成工事高



完成工事総利益/率



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年度から1,856億円の大幅な増加
- 完成工事総利益は、八重洲における事故の影響などにより89億円の減益

2024年度通期見通し

- 完成工事高は前年度と同等程度、受注高は製造業を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、引き続き受注時採算の確保を最優先に取り組む
- 完成工事総利益は、前年度からの反動増および採算性のよい案件への入れ替えが進み、220億円の増益見込み

主な
受注・完成・
繰越工事

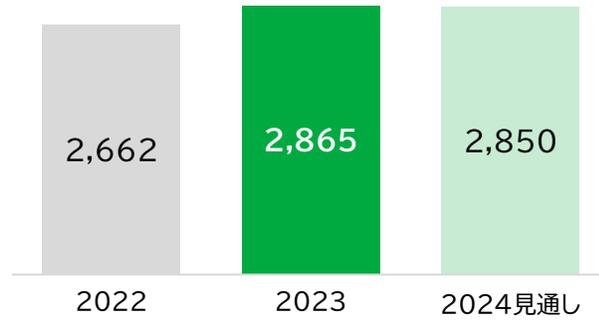
	発注者	工事名称
受注工事	三井不動産レジデンシャル(株)	笹塚駅南口東地区開発計画
完成工事	日本郵政不動産(株)	五反田JPビルディング新築工事
繰越工事	東日本旅客鉄道(株)	TAKANAWA GATEWAY CITY THE LINKPILLAR 1 NORTH/SOUTH THE LINKPILLAR 2

国内土木事業(単体)

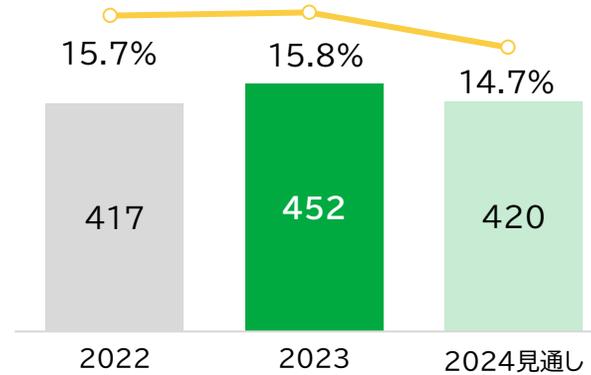


(単位:億円)

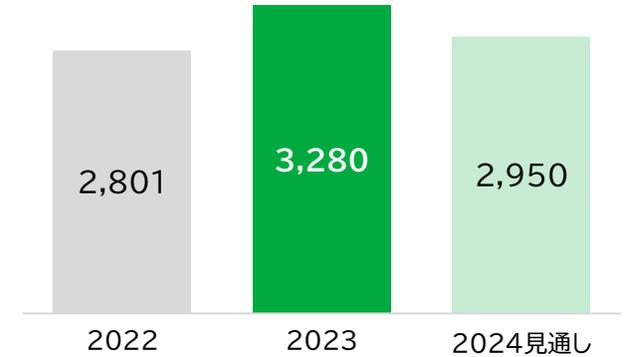
完成工事高



完成工事総利益/率



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により前年度から増収
- 完成工事総利益は、原価低減や追加請負金の獲得等により前年度から増益、今年度当初計画(355億円)からも大幅な増益

2024年度通期見通し

- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、前年度と同等程度で推移する見込み
- 完成工事総利益は420億円とし、原価低減や追加請負金の獲得による上積みを目指す

主な
受注・完成・
繰越工事

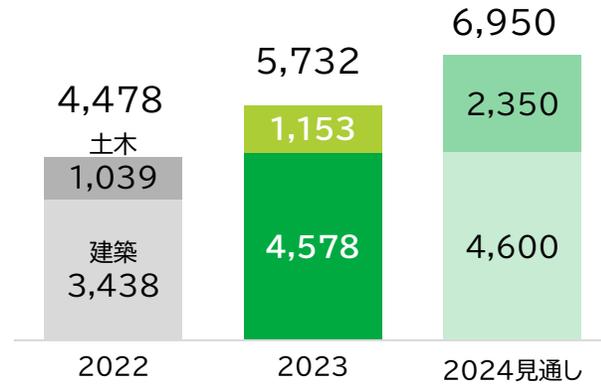
	発注者	工事名称
受注工事	西日本高速道路(株)	舞鶴若狭自動車道 三国岳トンネル工事
完成工事	合同会社道北風力	川西ウインドファーム建設工事
繰越工事	東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事

海外建設事業(連結)

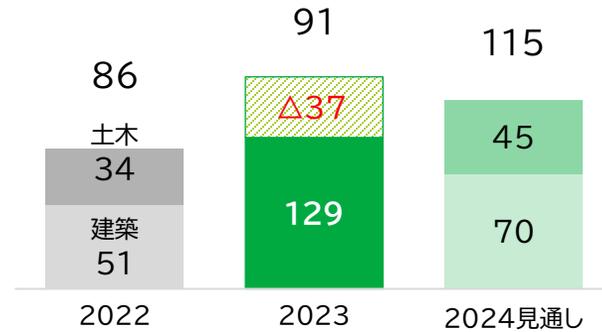


(単位:億円)

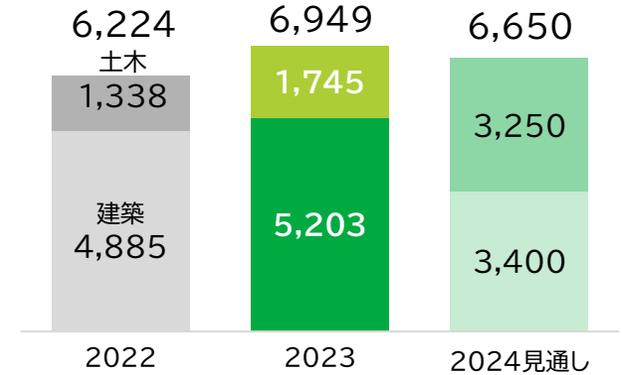
完成工事高



営業利益



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、為替の影響に加え北米子会社を中心とした手持ち大型工事の進捗により、前年度から1,253億円的大幅増収
- 営業利益は、北米子会社で貸倒引当金を計上した一方、大型案件の進捗や設計変更獲得、係争案件の引当金の戻り等により前年度並

2024年度通期見通し

- 手持ち工事の順調な進捗に加え、前年度に買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

主な
受注・完成・
繰越工事

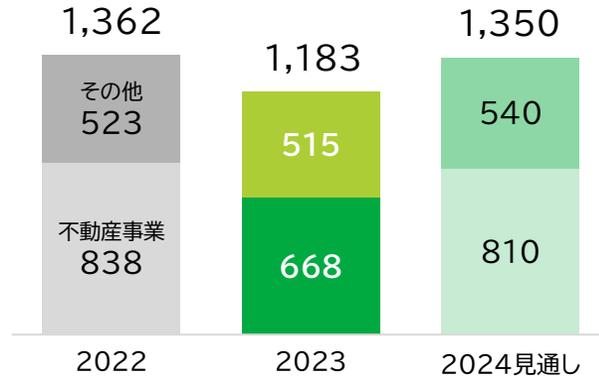
	発注者	工事名称
受注工事	カリフォルニア大学評議会	UCSFヘルス・ヘレンディラー病院増築工事(米国)
完成工事	遠雄巨蛋事業股份有限公司	台北ドーム新築工事(台湾)
繰越工事	シンガポール陸運局	MRTクロスアイランド線CR202工区建設工事(シンガポール)

不動産事業その他(連結)

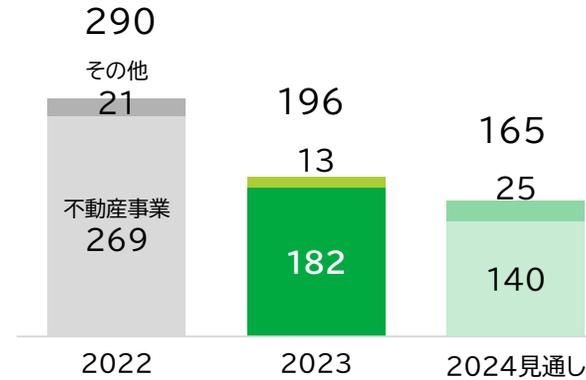


(単位:億円)

売上高

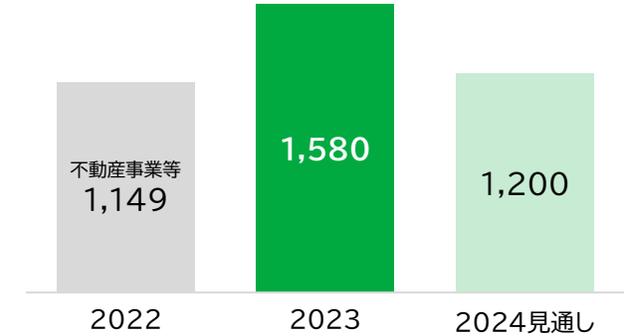


営業利益



受注高

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



2023年度業績

- 不動産事業において、前年度に大型物件の売却があったことにより、売上高・営業利益とも反動減となった
- 受注高は、大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業(477億円)の落札により増加した

2024年度通期見通し

- 不動産事業の営業利益は、過年度に私募ファンド等へ物件売却を進めたことや、賃貸物件の稼働率が低下していることにより減益を見込む
- 今年度も引き続き新規投資および私募ファンドへの物件売却などによるポートフォリオの入れ替えを機動的に実施

主な取組案件

大林プロパティーズUK

60 Gracechurch Streetプロジェクト

うめきた2期地区開発事業

「グラングリーン大阪」

みなとみらい21中央地区53街区開発事業

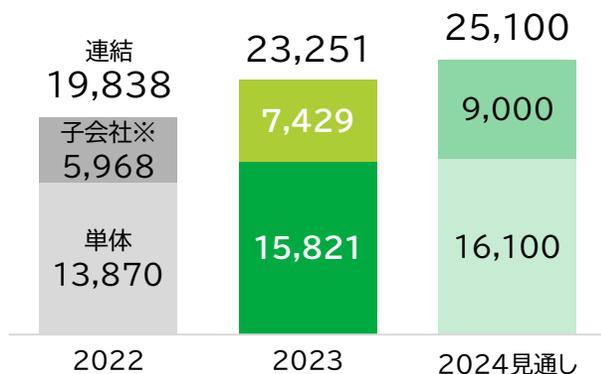
「横浜シンフォステージ」

連結 / 単体 比較



(単位: 億円)

売上高

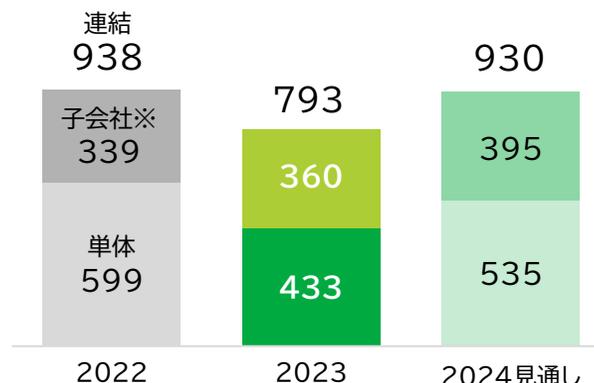


※連結仕訳を含む

連単倍率

2022	1.43倍
2023	1.47倍
2024見通し	1.56倍

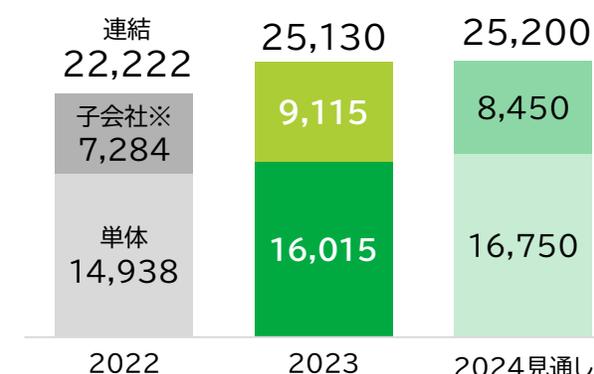
営業利益



※連結仕訳を含む

2022	1.56倍
2023	1.83倍
2024見通し	1.74倍

受注高



※連結仕訳を含む

2022	1.49倍
2023	1.57倍
2024見通し	1.50倍

2023年度業績

- 単体は、国内建設において手持工事が順調に進捗し増収となった一方、昨年度の不動産売却益の反動や、八重洲事故などの影響により減益となった
- 子会社は、北米子会社で貸倒引当金を計上した一方、大型案件の進捗や設計変更獲得、係争案件の引当金の戻りなどにより前年度並の営業利益となった

2024年度通期見通し

- 単体は、国内建築において手持工事が順調に進捗すること、また損失引当の反動や受注時採算の改善に伴い利益改善が進むことにより、増収増益の見通し
- 子会社は、昨年度に買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

4

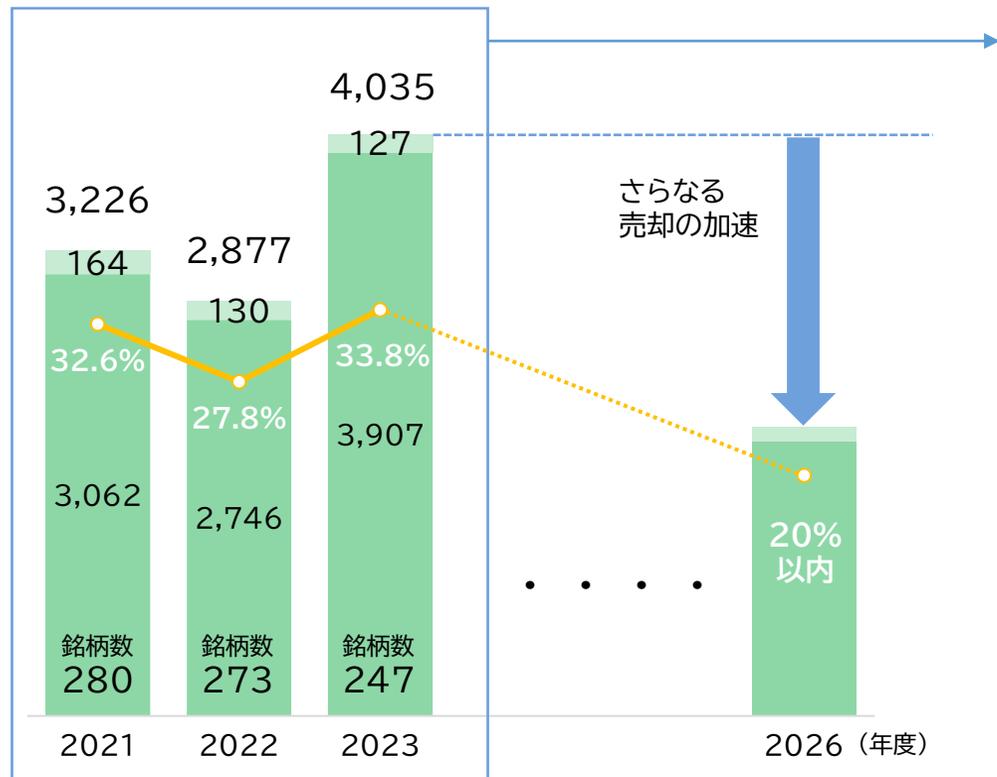
政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

- 政策保有株式の縮減状況
- 株主還元の推移

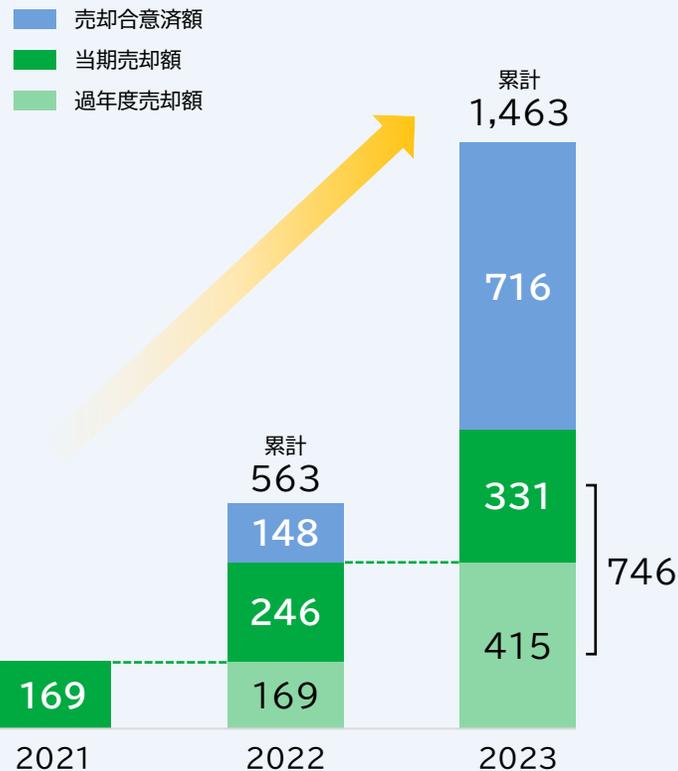
政策保有株式の縮減状況

- 着実に売却を進める一方、昨今の株式相場上昇を受け、2024年3月末の保有残高は前年度末から増加
- 2027年3月末までに連結純資産比20%以内とすることを必達目標として、今後も更なる縮減に努める

■ 上場株式残高(億円/連結)
■ 非上場株式残高(億円/連結)
○ 連結純資産比率(%)
期末政策保有株式残高÷期末純資産額(連結)



2021～2023年度の売却額推移 (億円)

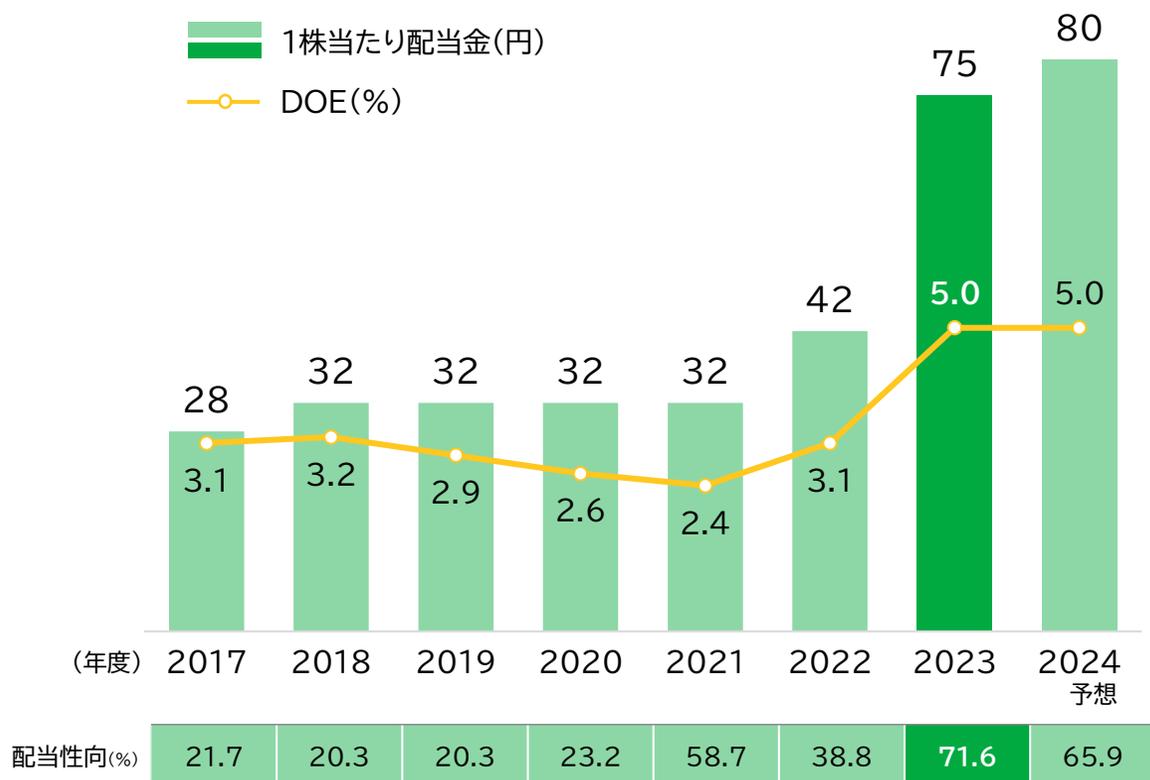


保有残高の期中増減要因(2023年度)

増減要因	金額
2023年3月末 残高	2,877億円
期中売却	△331億円
株価上昇による増加	+1,491億円
その他 (非上場株式の減損等)	△2億円
2024年3月末 残高 (うち売却合意済額)	4,035億円 (716億円)

株主還元の推移

- 長期安定配当の維持を第一に、自己資本配当率(DOE)を3%程度から5%程度に引き上げ
- 普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて、特別配当や自己株式取得などの戦略的な株主還元を実施



※2017～2021年度のDOEは参考値

長期安定配当の
維持を第一

DOE5%程度
3%程度から引き上げ

DOEの目安は利益水準の
中長期的な改善傾向に
合わせて見直し

必要自己資本額と
利益の状況に応じて
機動的に実施

戦略的な株主還元

特別配当や自己株式取得
などの手法による